

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、週を通して地銀・信託・証券業態から0.06~0.07%、大手行からは0.05%半ばでのビッドが見られる展開となった。3月末日にレートが下がった影響で若干の水準訂正が行われた格好となっており、無担保コールO/N加重平レートは0.065%前後となっている。当座預金残高は引き続き130兆円前後での推移が続いている。ターム物の調達には証券業態からのロール案件が見られた程度。固定金利方式の共通担保資金供給オベは、週間に4本オファーされた。8日と11日には昨年実施された1年物オベ期日がスタート日となるオベがオファーされた。応札額が目目されるなか、結果はそれぞれ15,078億円の期落ち分に対して12,680億円、15,003億円の期落ち分に対して11,820億円の落札となり、まずまずの応札が見られた。7日と8日には日銀金融政策決定会合が行われ、市場調節方針の現状維持が全員一致で決定された。今会合から総裁定例記者会見の報道解禁のタイミングがこれまでの「会見終了後」から「会見開始と同時に報道可」に変更され、黒田総裁会見のライブ中継が行われた。

今週は、資金需給要因としては14日に源泉税揚げ、15日に年金定時払い、17日に5Y発行の揚げ要因がある。週間全体では揚げ超となる見込み。また、4月も後半に差し掛かってきたことで、ターム物に対する調達意欲が盛り上がる可能性もあろう。

2. オープン市場

先週の短国市場は、週に3度の入札があり、また短国買入オベの実施もなかったことから、需給はやや緩み気味となった。3月末のような強い購入姿勢は見られず、落ち着いた地合いが続いた。7日に実施された6M物入札はWI取引で0.0498%の出会いが見られたものの、落札利回り結果は平均0.0458%按分0.0478%とやや強めの結果となった。10日実施分の3M物では平均0.0481%、按分は前回債同水準の0.0501%と落ち着いた結果となり、セカンダリーでは店頭見合いから落札水準の出会いが見られた。11日実施分の2M物では、足元ファンディングニーズの高まりから平均0.054%按分0.0547%と事前の予想通り、前回債比で上昇となった。現状の気配は3M物で0.05%となっている。

先週のCP発行市場では、4月上旬取引のため、一日あたりの発行額はさほど多くはなかったものの、鉄鋼・石油・電機業態等から新年度の資金調達再開によるコンスタントな発行があった。週を通しての発行総額は7,900億円程度で、償還額約5,600億円を上回り、市場残高は13兆円台半ばまで回復している。引き続き旺盛な購入姿勢から、銘柄間でのレート格差は縮小傾向となっている。狭いレンジで推移しており、a-1格相当の銘柄で0.08半ば~0.09%台となっている。7日にCP等買入オベが4,500億円で実施され、按分利回りは0.075%と前回から横ばいながら、平均利回りは0.078%と4bp低下するなど、落ち着いた市場環境を反映した結果となった。

今週の短国市場は16日に1Y物、17日に3M物の入札が実施され、先週同様落ち着いた結果が予想される。CP市場では着実な市場残高の積み上がりを背景に、若干のレート上昇が見られるか注目される。またCP等買入オベが17日に実施予定となっている。レート水準は売却可能銘柄次第であろう。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,100億円程度の発行超見通し。財政資金は、14日の源泉税揚げと15日の年金定時払いと17日の5Y発行を中心に15,100億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で7,000億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<14日>TB3M;償還55,600億円・発行57,000億円 <15日>TB2M;発行25,000億円/2Y;償還13,000億円・発行27,000億円/30Y;発行7,000億円/個人向け3・5・10Y;発行3,600億円/個人向け3・5Y;償還3,700億円 <16日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 <17日>5Y;発行27,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オベ合計	実行過不足
4/14 (月)	900	△ 11,000	△ 10,100	全店共通(固) 国債買入 CP買入 ETF買入	△ 3,000 △ 200	3,600 9,100 100	9,600	△ 500
4/15 (火)	1,000	20,000	21,000	全店共通(固)	△ 15,000	11,800	△ 3,200	17,800
4/16 (水)	0	1,000	1,000				0	1,000
4/17 (木)	△ 1,000	△ 25,000	△ 26,000	全店共通(固) 社債買入	△ 1,700	1,000	△ 700	△ 26,700
4/18 (金)	△ 2,000	1,000	△ 1,000	全店共通(固)	△ 10,200		△ 10,200	△ 11,200
週間合計	△ 1,100	△ 14,000	△ 15,100		△ 30,100	25,600	△ 4,500	△ 19,600

(注) 上表の4/14は日銀予想、4/15以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
4/14 (月)	2月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)		2月の米企業在庫 3月の米小売売上高
4/15 (火)		5Y 25,000億円 4/17発行	3月の米消費者物価指数 3月の英消費者物価指数
4/16 (水)	2月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB1Y 23,000億円 4/21発行	ECB定例理事会(金融政策発表なし) 米ページブック 3月の米住宅着工件数 3月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月のユーロ圏消費者物価指数改定値
4/17 (木)	3月の消費動向調査(月次、内閣府 14:00)	TB3M 57,000億円 4/21発行	20Y 12,000億円 4/21発行
4/18 (金)	2月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50)		Good Friday

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。